

フィールドワークからー

谷口 博香

近年、グローバル化が進み、日本においても多くの外国人が地域社会に存在するようになってきている。しかし、家庭の事情や経済的理由、地域による理解の不十分から、生活世界において自らの「場所」を見つけれない子どもたちの問題が顕在化している。

本研究では、ヨーロッパ及び日本における移民政策を比較したうえで、近年外国人人口が増加している東京都板橋区をフィールドとし、「外国につながる」子どもたちに焦点を当てた。そして彼らと場所構築、及びそれを支えるエージェントとして自治体とNPO団体に着目した。

「場所」をめぐるのは、1970年代以降、人文主義地理学者をはじめ、様々な立場からの見方が提示されている。私自身はそれらの議論を踏まえ、クレスウェル(2004)による、特に人間の意味付けが重要な“Place”の概念を重視した。そして私自身はその要素として、①ある程度限定的な空間スケールであること、②フィジカルな要素、③自己主張と承認の相互作用を伴う人間関係の存在、④その関係性から生まれてくる連帯感やその場所に対し

ての帰属意識の存在を挙げ、板橋区役所への聞き取りやNPO団体「子どもLAMP」の支援活動での参与観察やアンケート、聞き取り調査をもとに分析した。その結果から、「外国につながる」子どもたちは、移住先の地で出会った人々と関係を築き、精神的な充足感を得るというプロセスを経ることで、そこが具体的な記憶のある生活空間となり、上記のような要素から形成される場所への帰属意識を持つようになると考えた。

日本に来る「外国につながる」子どもたちの背景・事情は多様化している。よって、彼らにとっては、個々の差異や多様性、価値観が受け入れられる、多義的でダイナミックな「場所」=“Place”が形成される必要があるのである。そして、家庭や学校、地域、自治体などが相互に関わり合ってサポート体制を整備し、「日本人」/「外国人」という二元論な思考ではなく、1人の人間としての人権を保護するという視点を持つことが重要であり、これは今後多文化共生に向けた日本社会の課題となるだろう。

ノマドという流行ー場所からの自由を求める人々ー

松本 麗

近年新しい働き方、ライフスタイルとして「ノマド」という言葉が注目されている。「ノマド」とは、遊牧民を指すnomadeからきた言葉であるが、現代の自由に移動しながら働き生活する人々を指す。彼らは、「場所から縛られずに自由に移動する」ということを強く主張している。そこで、本研究では、なぜ今ノマドが注目を浴びているのかという背景に加え、ノマドにとって場所はどのような意味を持つのか、ノマドとはどのような存在なのかということについて考察する。

ノマドの著書である『ノマドライフ』(本田 2012)『自由であり続けるために20代で捨てるべきこと50』(四角 2012)『仕事をするのにオフィスはいらない』(佐々木 2010)を分析対象とし、テキストマイニングの自然言語処理の一部を使い、ノマド流行の背景、ITとの関連性、ノマドと場所の関係性について分析を行った。

分析の結果、テクノロジーの発展がノマドの流行を支えていることはもちろん、時代の変化や経済の停滞により、人々のモノの所有に対する価値観が変化していることを背景に、家などの場所さえもモノとしてとらえているノマドにとって、場所は切り離していく対象であると考えられていることが明らかとなった。

また、場所からの自由を求める彼らであるが、実際には、自らの意志で選んだ拠点を中心に、その時々で最も心地よい場所を探して移動をしている。したがって、ノマドとは場所から離れて自由になることではなく、「自ら最適な場所を選択して移動する」存在なのである。

地理的選択は、長期にわたりその人の人脈や文化、情報などに影響を与えるため、ノマドとして生き残っていくためには、住む場所、働く場所といった場所の選択の重要性を意識していかなければならない。今後ノマドが

生活していくことができる具体的な場所、ノマドを支える場所の存在を明らかにするとともに、ノマドとして移

動できる機会・環境についてあらゆる角度から明らかにしていく必要がある。

都市高齢者の孤立化を防止する 地域見守り支援事業の実態と課題 —東京都豊島区の見守り支援事業担当の活動に注目して—

渡邊 斉子

本研究では、都市高齢者の孤立化に焦点をあて、東京都豊島区を対象地域に、新たに2011年に地域包括支援センターに併設された見守り支援事業担当の活動に注目することで、地域見守り支援事業の実態と課題を明らかにし、高齢者の孤立化を防ぐ地域見守りネットワーク構築のための課題やその可能性について考察した。そのために、見守り支援事業活動担当への詳細な聞き取り、訪問活動への同行や広報活動の観察、資料調査等を行った。

研究の結果、見守り支援事業担当は、豊島区の見守り活動における「入口」の役割をもつという位置づけのもと、訪問活動による高齢者の実態把握と同時に、広報・啓発活動による地域見守りの仕組みづくりを行うことで地域の見守りの目を養う「気づき」という役割、そして孤立の可能性の高い高齢者を見守りへと「つなぐ」役割を果たしていることが明らかとなった。さらに、「つ

なぐ」という役割に伴い、見守り支援事業担当が、一時的・応急処置的に、見守りの必要があるが社会資源につながらない人を、実質的に見守る機能も担っていることが明らかとなった。この機能は、見守り支援事業担当の本来の役割を越えたものではあるが、見守りに拒否的な高齢者の孤立を防ぐ上で非常に重要な役割を果たしていた。

高齢者の孤立化が社会問題化する現在、それを防ぐ地域見守りネットワークの構築に向けて、地域で孤立する高齢者を発見しつなげること、そして見守りを拒否する高齢者を孤立させないために、対象者との信頼関係作りと綿密な関わりを継続すること、またそれと同時に、地域への地道な意識化による地域で互に見守り見守られるという仕組みづくりを継続していくことが重要であると考えられる。

銀座に於ける対外国人観光客の多言語環境について —店舗の多言語対応から—

呉 艶紅

日本は観光立国を掲げ、2003年にビジット・ジャパン・キャンペーンをスタートし、対外日本旅行を広報し、訪日旅行者を誘致しながら、玄関口で旅行査証の門限を下げ、対内観光地の受け入れ環境を整備するとのステップを踏んでいる。このような背景があり、近年訪日旅行者の数が増えつつある。特に銀座を訪れる人が一番多いようである。異国を旅する時に一番直面する問題は言葉の壁であり、言語環境の整備が重視されている。しかし、

多言語対応の重要性を強調されつつも、全体の進み具合についての把握、観光客にとってある地域の多言語対応状況の提示といったものは見当たらなかった。従って、本論文は旅行者の需要から着手し、供給側の多言語環境を調べることを目的とする。

本調査で、銀座に於ける外国人に対する多言語対応について、特定の業種にアンケート調査(272店舗/5556店舗)を通じて調べた結果を業種別と言語別にまとめ、更